

平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月13日

上場会社名 株式会社 ネットインデックス  
 コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 芳邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部本部長 (氏名) 平田 賢二

TEL 03-5779-5300

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	2,099	△18.3	△65	—	△101	—	△137	—
22年7月期第3四半期	2,569	△36.8	△65	—	△135	—	△95	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	△3,749.27	—
22年7月期第3四半期	△2,762.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	1,897	426	22.5	11,657.49
22年7月期	1,892	548	28.9	14,939.32

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 426百万円 22年7月期 546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年7月期	—	0.00	—		
23年7月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,420	—	290	—	250	—	190	—	5,193.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

決算期変更により、平成22年7月期は16ヶ月(平成21年4月1日～平成22年7月31日)の変則決算となったため、平成23年7月期通期の対前期増減率については記載していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 — ）、除外 2社（社名 株式会社ネットインデックス・イー・エス、株式会社ネットモバイル）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期3Q 36,582株 22年7月期 36,582株

② 期末自己株式数 23年7月期3Q 一株 22年7月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期3Q 36,582株 22年7月期3Q 34,605株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月11日に我が国を襲った東日本大震災は、地震および津波、その後の余震により、各方面に甚大な被害をもたらしました。当社が属する情報通信市場においても、地震直後に通信各社のサービスが一時的に輻輳し、通信事業者の無線局インフラが一部破損する等、地震直後から直接的な被害が発生し、その後も通信端末機器等の部品調達、製造、物流は大きな影響を受け、震災地区における販売やアフターサービスについても一時的に停滞が起こるなど、関連業界の広い範囲で影響を受けました。今後も余波が継続することが懸念されております。東北地方の岩手県花巻市に本社をおき、ショップ事業の販売基盤を有する当社においても、デバイス事業、ショップ事業ともに一部震災の影響を受けることとなりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、当社が従来より中核としているデバイス事業において、既存の製品販売に加え、需要が増大している市場向けに新たな製品の投入を計画しておりましたが、スケジュールの遅延や需要減が発生いたしました。また、ショップ事業につきましては、店舗数の拡大を進め、平成23年5月末日現在東北地区で携帯端末販売店舗を14店舗展開しております（協力企業との提携店舗含む）が、震災の影響で複数の店舗において休業を余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は826,212千円（対前年同四半期比151.0%増）、営業損失は29,774千円（前年同四半期は160,268千円の営業損失）となりました。また経常損失については45,066千円（前年同四半期は169,899千円の経常損失）、四半期純損失は48,936千円（前年同四半期は194,769千円の四半期純損失）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### ① デバイス事業

情報通信関連市場の急激な変化に対応した事業活動を行い、従来より製造販売している製品の販売強化を行いつつ、当第3四半期連結会計期間に新製品を発売することを想定しておりましたが、震災の影響等もあり、既存製品のうち一部の特定法人顧客向け通信端末機器関連で需要減や販売遅延が発生いたしました。また当第3四半期連結会計期間に発売開始を予定していた一部の製品の販売開始が翌期へと遅延することとなりました。以上より、当第3四半期連結会計期間の売上高は670,044千円、営業利益は18,164千円となりました。

#### ② サービス&ソリューション事業

本店の所在する東北地方を事業基盤として、引き続き移動体通信端末機器等の販売、保守、その他さまざまなアフターサービスを行うショップ事業を行っており、平成23年5月末日現在で14店舗を運営しております（協力企業との提携店舗含む）。事業開始以来、販売は順調に伸びており、当第3四半期会計期間においては、季節的に通信の需要増大時期と重なることから、一層の業績拡大を見込んでおりましたが、初期投資の発生ならびに震災により3月度の営業において、特に宮城県、福島県の店舗が、販売環境や営業の日程に大きな影響を受けたことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は156,167千円、営業利益は8,378千円となりました。

なお、平成23年7月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、第2四半期決算短信（平成23年3月14日開示）をご参照ください。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して4,818千円増加し、1,897,732千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少271,122千円、たな卸資産の減少78,062千円があったものの、前渡金の増加142,323千円、ソフトウェア仮勘定の増加151,219千円があったことによります。

#### (負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して126,437千円増加し、1,471,278千円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加123,755千円であります。

#### (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して121,618千円減少し426,454千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が17,100千円増加したものの、四半期純損失を137,155千円計上したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に公表した「平成23年7月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第2四半期会計期間において、当社は、連結子会社かつ特定子会社であった株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを平成22年11月1日に吸収合併したため、同日以降連結子会社を有していません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 連結の範囲に関する事項の変更

当社は、連結子会社であった株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを平成22年11月1日に吸収合併したため、同日以降連結の範囲から除外しております。また、当社は、同日以降連結子会社を有していません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ519千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,171千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,800	383,922
受取手形及び売掛金	598,673	590,403
商品及び製品	30,649	16,052
仕掛品	84,327	142,838
原材料	73,516	107,664
その他	198,847	40,423
貸倒引当金	△1,782	△1,782
流動資産合計	1,097,031	1,279,521
固定資産		
有形固定資産	233,574	243,564
無形固定資産		
ソフトウェア	255,086	175,970
ソフトウェア仮勘定	273,090	121,871
その他	223	223
無形固定資産合計	528,400	298,065
投資その他の資産		
破産更生債権等	400,000	413,853
その他	38,726	71,762
貸倒引当金	△400,000	△413,853
投資その他の資産合計	38,726	71,762
固定資産合計	800,701	613,392
資産合計	1,897,732	1,892,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,919	382,981
短期借入金	872,955	749,200
未払法人税等	6,216	3,338
事務所移転費用引当金	—	11,691
その他	111,972	175,939
流動負債合計	1,446,063	1,323,150
固定負債		
退職給付引当金	13,687	16,066
資産除去債務	7,148	—
その他	4,379	5,624
固定負債合計	25,214	21,690
負債合計	1,471,278	1,344,840

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	974,675	974,675
資本剰余金	834,865	834,865
利益剰余金	△1,370,186	△1,233,030
株主資本合計	439,354	576,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,900	△30,000
評価・換算差額等合計	△12,900	△30,000
新株予約権	—	1,563
純資産合計	426,454	548,073
負債純資産合計	1,897,732	1,892,914

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,569,423	2,099,468
売上原価	2,091,063	1,576,217
売上総利益	478,359	523,250
販売費及び一般管理費	544,243	589,190
営業損失(△)	△65,884	△65,939
営業外収益		
受取利息	10,002	629
還付消費税等	9,732	—
その他	4,627	1,424
営業外収益合計	24,362	2,053
営業外費用		
支払利息	26,046	32,026
為替差損	7,459	1,749
長期為替予約評価損	13,597	—
支払家賃	26,696	—
その他	19,690	4,079
営業外費用合計	93,490	37,855
経常損失(△)	△135,011	△101,741
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	13,853
新株予約権戻入益	—	1,563
投資有価証券売却益	1,082	—
関係会社株式売却益	152,114	—
役員退職慰労引当金戻入額	33,849	—
特別利益合計	187,045	15,416
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18,755
事務所移転費用	57,481	—
製品自主回収関連費用	39,258	—
貸倒引当金繰入額	17,953	—
リース解約損	6,151	—
災害による損失	—	18,441
特別損失合計	120,845	37,196
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,811	△123,521
法人税、住民税及び事業税	26,767	7,141
法人税等調整額	—	6,492
法人税等合計	26,767	13,634
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△137,155
四半期純損失(△)	△95,579	△137,155

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	329,196	826,212
売上原価	314,146	676,223
売上総利益	15,049	149,989
販売費及び一般管理費	175,317	179,763
営業損失(△)	△160,268	△29,774
営業外収益		
受取利息	2,939	44
為替差益	—	443
長期為替予約評価益	9,800	—
その他	577	327
営業外収益合計	13,318	815
営業外費用		
支払利息	6,673	13,832
為替差損	3,437	—
その他	12,838	2,274
営業外費用合計	22,949	16,107
経常損失(△)	△169,899	△45,066
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	13,853
新株予約権戻入益	—	1,563
特別利益合計	—	15,416
特別損失		
貸倒引当金繰入額	17,953	—
リース解約損	6,151	—
災害による損失	—	18,441
特別損失合計	24,105	18,441
税金等調整前四半期純損失(△)	△194,005	△48,091
法人税、住民税及び事業税	764	845
法人税等合計	764	845
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△48,936
四半期純損失(△)	△194,769	△48,936

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,811	△123,521
減価償却費	72,856	139,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,953	△13,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,893	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,986	△2,378
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59,627	—
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△5,299
受取利息及び受取配当金	△10,002	△629
支払利息	26,046	32,026
為替差損益(△は益)	1,739	435
長期為替予約評価損	13,597	—
固定資産除却損	27,627	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,082	18,755
関係会社株式売却損益(△は益)	△152,114	—
新株予約権戻入益	—	△1,563
売上債権の増減額(△は増加)	674,035	△8,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	287,833	78,062
前渡金の増減額(△は増加)	—	△142,323
仕入債務の増減額(△は減少)	△230,038	71,937
未払金の増減額(△は減少)	—	△39,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,074	△9,063
為替予約の増減額(△は減少)	—	△34,012
その他	△97,850	7,205
小計	533,118	△33,319
利息及び配当金の受取額	9,812	1,128
利息の支払額	△29,318	△22,069
法人税等の支払額	△34,653	△6,833
法人税等の還付額	906	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,865	△61,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,514	△6,111
無形固定資産の取得による支出	—	△351,158
投資有価証券の取得による支出	△80,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,082	21,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121,796	—
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	50,000	—
その他	41,163	3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,528	△332,249

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,073,669	123,755
株式の発行による収入	750,000	—
社債の償還による支出	△252,000	—
新株予約権の発行による収入	1,563	—
配当金の支払額	△139	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△551	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574,797	122,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,739	△435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,143	△271,122
現金及び現金同等物の期首残高	416,286	383,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,143	112,800

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	モバイル&ワイヤレス事業 (千円)	デジタルホームネットワーク事業 (千円)	システム&サービス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,483	64,101	10,011	6,600	329,196	—	329,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	600	—	600	(600)	—
計	248,483	64,101	10,611	6,600	329,796	(600)	329,196
営業利益又は営業損失(△)	△117,534	9,450	△4,256	6,600	△105,740	(54,527)	△160,268

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	保守サービス
その他	コンサルティング他

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	モバイル&ワイヤレス事業 (千円)	デジタルホームネットワーク事業 (千円)	システム&サービス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,278,168	104,176	180,478	6,600	2,569,423	—	2,569,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,834	—	1,834	(1,834)	—
計	2,278,168	104,176	182,313	6,600	2,571,257	(1,834)	2,569,423
営業利益又は営業損失(△)	92,734	13,411	56,293	6,600	169,040	(234,924)	△65,884

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム（電力線モデム）、回線切替装置
システム&サービス事業	システム開発及び保守サービス
その他	コンサルティング他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、製品・サービス別に営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、以下の「デバイス事業」及び「サービス&ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業内容
デバイス事業	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売 PLCモデムの開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売
サービス&ソリューション事業	携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売 モバイル通信を活用したソリューションの提供 モバイル通信機器全般の保守サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	サービス&ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,791,661	307,806	2,099,468	2,099,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,791,661	307,806	2,099,468	2,099,468
セグメント利益又は損失(△)	147,072	△25,950	121,121	121,121

当第3四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	サービス& ソリューション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	670,044	156,167	826,212	826,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	670,044	156,167	826,212	826,212
セグメント利益又は損失(△)	18,164	8,378	26,543	26,543

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	121,121
全社費用(注)	△187,061
四半期連結損益計算書の営業損失	△65,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理業務に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	26,543
全社費用(注)	△56,317
四半期連結損益計算書の営業損失	△29,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理業務に係る費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は平成23年6月8日開催の当社取締役会において、第三者割当による第8回新株予約権及び第9回新株予約権の発行を決議いたしました。当該新株予約権の概要は次のとおりであります。

(第8回新株予約権)

新株予約権の払込期日及び割当日	平成23年6月29日
新株予約権の発行総数	136個
新株予約権の目的となる株式	普通株式3,400株(新株予約権1個につき普通株式25株)
新株予約権の発行価額	総額861,424円(新株予約権1個当たり6,334円)
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から平成25年6月29日まで
新株予約権の行使時の払込価額	総額131,733,000円(1株当たり38,745円)
新株予約権の行使による株式発行価額	総額132,594,424円(新株予約権の発行価額と新株予約権の行使時の払込価額の合計)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入れ額	資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
割当先	Brillance Hedge Fund 1,700株(68個) Brillance Multi Strategy Fund 1,700株(68個)
資金使途	PLC(電力線通信)事業及びモバイルインターネットデバイスプラットフォーム事業の開発費用

(第9回新株予約権)

新株予約権の払込期日及び割当日	平成23年6月29日
新株予約権の発行総数	136個
新株予約権の目的となる株式	普通株式3,400株(新株予約権1個につき普通株式25株)
新株予約権の発行価額	総額678,504円(新株予約権1個当たり4,989円)
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から平成25年6月29日まで
新株予約権の行使時の払込価額	総額168,327,200円(1株当たり49,508円)
新株予約権の行使による株式発行価額	総額169,005,704円(新株予約権の発行価額と新株予約権の行使時の払込価額の合計)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入れ額	資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
割当先	Brillance Hedge Fund 1,500株(68個) Brillance Multi Strategy Fund 1,500株(68個)
資金使途	PLC(電力線通信)事業及びモバイルインターネットデバイスプラットフォーム事業の開発費用